

令和 5 年 度

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

伊 佐 市 監 査 委 員

目 次

伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

	頁
第 1 審 査 の 基 準 -----	1
第 2 審 査 の 種 類 -----	1
第 3 審 査 の 対 象 -----	1
第 4 審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5 審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6 審 査 の 日 程 -----	1
第 7 審 査 の 結 果 -----	1
1 決 算 の 総 括 -----	2
(1) 決 算 収 支 の 状 況 -----	2
(2) 予 算 の 執 行 状 況 -----	3
(3) 財 政 状 況 (一 般 会 計) -----	4
ア 実 質 収 支 状 況 -----	4
イ 財 政 指 標 の 状 況 -----	5
ウ 歳 入 の 財 源 別 構 成 状 況 -----	6
エ 歳 出 の 性 質 別 構 成 状 況 -----	7
2 一 般 会 計 決 算 状 況 -----	8
(1) 歳 入 に つ い て -----	8
第 1 款 市 税 -----	9
第 2 款 地 方 譲 与 税 -----	11
第 3 款 利 子 割 交 付 金 -----	12
第 4 款 配 当 割 交 付 金 -----	12
第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 -----	12
第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金 -----	13
第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金 -----	13
第 8 款 環 境 性 能 割 交 付 金 -----	13
第 9 款 地 方 特 例 交 付 金 -----	14
第 10 款 地 方 交 付 税 -----	14
第 11 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 -----	15
第 12 款 分 担 金 及 び 負 担 金 -----	16
第 13 款 使 用 料 及 び 手 数 料 -----	16
第 14 款 国 庫 支 出 金 -----	18
第 15 款 県 支 出 金 -----	18
第 16 款 財 産 収 入 -----	19
第 17 款 寄 附 金 -----	19
第 18 款 繰 入 金 -----	20

第19款	繰越金	-----	20
第20款	諸収入	-----	21
第21款	市債	-----	21
(2)	歳出について	-----	22
第1款	議会費	-----	22
第2款	総務費	-----	23
第3款	民生費	-----	23
第4款	衛生費	-----	24
第5款	労働費	-----	24
第6款	農林水産業費	-----	25
第7款	商工費	-----	25
第8款	土木費	-----	26
第9款	消防費	-----	26
第10款	教育費	-----	27
第11款	災害復旧費	-----	27
第12款	公債費	-----	28
第13款	予備費	-----	28
3	特別会計決算状況	-----	29
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	29
ア	決算の概要	-----	29
イ	歳入について	-----	29
ウ	歳出について	-----	31
(2)	介護保険事業特別会計	-----	33
ア	決算の概要	-----	33
イ	歳入について	-----	33
ウ	歳出について	-----	34
(3)	介護サービス事業特別会計	-----	37
ア	決算の概要	-----	37
イ	歳入について	-----	37
ウ	歳出について	-----	37
(4)	後期高齢者医療特別会計	-----	38
ア	決算の概要	-----	38
イ	歳入について	-----	38
ウ	歳出について	-----	39
4	財産に関する調書	-----	40
ア	土地	-----	41
イ	建物	-----	41
ウ	債権	-----	41
エ	基金	-----	41

第 8	む	す	び	-----	42
	付	表			
1		一般会計款別予算・決算の状況		-----	43・44

伊佐市基金運用状況審査意見

					頁
第 1	審	査	の	基	準 ----- 45
第 2	審	査	の	種	類 ----- 45
第 3	審	査	の	対	象 ----- 45
第 4	審	査	の	着	眼 点 ----- 45
第 5	審	査	の	主	な 実 施 内 容 ----- 45
第 6	審	査	の	日	程 ----- 45
第 7	審	査	の	結	果 ----- 45
1	基	金	別	運	用 状 況 ----- 46
2	定	額	資	金	基 金 運 用 状 況 表 ----- 47

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和5年度 伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和5年度 伊佐市一般会計歳入歳出決算

令和5年度 伊佐市特別会計歳入歳出決算

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・介護保険事業特別会計
- ・介護サービス事業特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計

第4 審査の着眼点

一般会計及び特別会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

令和5年度伊佐市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等については、法令に基づいて作成されているか、計数は正確かなど会計課所管の会計帳簿、証拠書類及び各課等の財務関係書類等を照査するとともに必要に応じ関係職員の説明を聴取し、さらに定期監査及び例月現金出納検査の結果も参考にしながら審査を実施した。

第6 審査の日程

令和6年7月4日から令和6年8月30日まで

第7 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算付属書類等は、いずれも法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についてもおおむね適正であることを認めた。

1 決算の総括

本年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、歳入 26,909,079,739 円、歳出 25,553,671,406 円で歳入歳出差引 1,355,408,333 円の残額を生じ、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源額 270,087,000 円を差し引くと全会計の実質収支は【表 1】のとおり 1,085,321,333 円の黒字決算となっている。

一般会計・特別会計の歳入歳出決算の収支状況については【表 1】のとおりである。

表 1

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支
一 般 会 計		19,938,258,888	18,636,089,796	1,302,169,092	270,087,000	1,032,082,092
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	3,466,413,386	3,465,067,083	1,346,303	0	1,346,303
	介 護 保 険 事 業	2,995,425,514	2,949,478,793	45,946,721	0	45,946,721
	介護サービ ス 事 業	15,525,529	15,201,745	323,784	0	323,784
	後期高齢者 医 療	493,456,422	487,833,989	5,622,433	0	5,622,433
	小 計	6,970,820,851	6,917,581,610	53,239,241	0	53,239,241
合 計		26,909,079,739	25,553,671,406	1,355,408,333	270,087,000	1,085,321,333

* 翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の 270,087,000 円（継続費逡次繰越額 16,000,000 円、繰越明許費繰越額 254,087,000 円）である。

(1) 決算収支の状況

一般会計・特別会計の決算収支状況の前年度比較は【表 2】のとおりである。

表 2

(単位：円)

区分	歳 入			歳 出		
	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額
一般 会計	19,938,258,888	20,635,240,997	△696,982,109	18,636,089,796	19,116,506,525	△480,416,729
特別 会計	6,970,820,851	7,151,602,427	△180,781,576	6,917,581,610	7,055,886,610	△138,305,000
合計	26,909,079,739	27,786,843,424	△877,763,685	25,553,671,406	26,172,393,135	△618,721,729

一般会計・特別会計合計の決算の収支を前年度に比較すると、歳入は 877,763,685 円の減、歳出は 618,721,729 円の減となっている。

これを会計別に見ると、歳入では一般会計で 696,982,109 円の減、特別会計で 180,781,576 円の減、歳出では一般会計で 480,416,729 円の減、特別会計で 138,305,000 円の減となっている。

(2) 予算の執行状況

一般会計・特別会計の歳入歳出予算の執行状況は【表3】のとおりである。

表 3 (歳 入)

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠損額	収入未済額	収 入 率	
							C/A	C/B
一般会計		20,573,663,000	20,996,173,315	19,938,258,888	11,024,445	1,046,889,982	96.9	95.0
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,617,370,000	3,572,357,024	3,466,413,386	3,761,531	102,182,107	95.8	97.0
	介護保険 事業	3,076,323,000	3,002,659,013	2,995,425,514	1,326,590	5,906,909	97.4	99.8
	介護サー ビス事業	15,932,000	15,525,529	15,525,529	0	0	97.4	100.0
	後期高齢 者 医 療	490,020,000	495,709,454	493,456,422	165,500	2,087,532	100.7	99.5
	小 計	7,199,645,000	7,086,251,020	6,970,820,851	5,253,621	110,176,548	96.8	98.4
合 計		27,773,308,000	28,082,424,335	26,909,079,739	16,278,066	1,157,066,530	96.9	95.8

(歳 出)

(単位：円・％)

区 分		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	継続費通次 繰越額	繰 越 明 許 費	不用額	執行率 B/A
一般会計		20,573,663,000	18,636,089,796	158,900,000	777,332,000	1,001,341,204	90.6
特 別 会 計	国民健康 保険事業	3,617,370,000	3,465,067,083	0	0	152,302,917	95.8
	介護保険 事業	3,076,323,000	2,949,478,793	0	0	126,844,207	95.9
	介護サー ビス事業	15,932,000	15,201,745	0	0	730,255	95.4
	後期高齢 者 医 療	490,020,000	487,833,989	0	0	2,186,011	99.6
	小 計	7,199,645,000	6,917,581,610	0	0	282,063,390	96.1
合 計		27,773,308,000	25,553,671,406	158,900,000	777,332,000	1,283,404,594	92.0

(3) 財政状況（一般会計）

ア 実質収支状況

一般会計における実質収支については【表 4】のとおり、歳入歳出差引額 1,302,169,092 円から翌年度へ繰り越すべき財源 270,087,000 円を差し引いた額 1,032,082,092 円の黒字決算となっている。単年度収支においては 68,271,380 円の赤字決算となっており、前年度単年度収支額と比べると 91,052,331 円の増となっている。

当年度基金積立金 561,000,000 円、財政調整基金からの基金取崩し 736,200,000 円を算入したあとの実質単年度収支額は 243,471,380 円の赤字決算となっている。

表 4

(単位：円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	対前年度比較
歳 入 総 額 ①	19,938,258,888	20,635,240,997	△696,982,109
歳 出 総 額 ②	18,636,089,796	19,116,506,525	△480,416,729
歳入歳出差引額 ①－②＝③	1,302,169,092	1,518,734,472	△216,565,380
翌年度へ繰り 越すべき財源 ④	270,087,000	418,381,000	△148,294,000
実 質 収 支 ③－④＝⑤	1,032,082,092	1,100,353,472	△68,271,380
単 年 度 収 支 ⑥	△68,271,380	△159,323,711	91,052,331
当年度基金積立金 ⑦	561,000,000	639,200,000	△78,200,000
積立金取り崩し額 ⑧	736,200,000	827,500,000	△91,300,000
地方債繰上償還金 ⑨	0	0	0
実質単年度収支額 ⑥＋⑦－⑧＋⑨＝⑩	△243,471,380	△347,623,711	104,152,331

イ 財政指標の状況

財政力指数は、国が定める普通会計において、その公共団体の財政力を表す方法として通常用いられている指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、当年度及び前2年度の3か年平均値を用い、その数値が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政力に余裕があるとされている。当年度の財政力指数は【表5】のとおり、0.38（類似団体0.38 令和4年度）で、類似団体と同レベルである。

次に、経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す方法として通常用いられる歳出の経常一般財源（経常経費充当一般財源額）を歳入の経常一般財源（経常一般財源収入額）で除して得た数値で、その比率は低いほど良く、当年度は92.0%（類似団体92.3% 令和4年度）で、前年度の91.1%より0.9ポイント増加している。歳入の経常一般財源においては普通交付税が増収となったが、地方税及び臨時財政対策債が減少し、また、歳出の経常一般財源においては扶助費、一部事務組合負担金は増加したものの公債費及び物件費の減少により経常収支比率は上昇することになった。

実質公債費比率は、25%未満、将来負担比率は350%未満が財政健全化判断の目安となっており、当年度は実質公債費比率が前年度から0.1ポイント増の8.9%だが、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかったことから伊佐市の財政は健全と判断する。

しかしながら今後は、地方交付税の交付水準が維持された場合でも、扶助費や公債費の増加と基金の減少が想定されるため、経常収支比率、実質公債費比率はともに増加する傾向と思われる。

表 5

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度	令和4年度	区 分	令和5年度	令和4年度
財 政 力 指 数	0.38	0.38	経常経費充当一般財源額	8,678,285	8,734,223
標 準 財 政 規 模	9,452,404	9,438,681	実 質 公 債 費 比 率	8.9	8.8
基 準 財 政 収 入 額	3,334,134	3,286,230	将 来 負 担 比 率	—	—
基 準 財 政 需 要 額	8,538,058	8,464,318	市 債 現 在 高	13,253,257	14,021,245
経 常 収 支 比 率	92.0	91.1	債 務 負 担 行 為 額	611,387	366,412
経常一般財源収入額	9,435,082	9,586,783	※将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回り、算定されなかった。		

* 基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤措置後の数値を採用した。

ウ 歳入の財源別構成状況

歳入決算額を財源別に分類比較すると【表6】のとおり、国庫支出金や県支出金は減少したものの、地方交付税や市債などが増加したため、依存財源の占める割合は前年度比0.4ポイント増の65.3%であった。

一方、市税、財産収入及び繰入金などが減少したことにより、自主財源の占める割合は前年度比0.4ポイント減の34.7%となった。

表 6		財 源 別 構 成 表				(単位：千円・%)	
財 源	科 目	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率	構 成 比	
						5年度	4年度
自 主 財 源	市 税	3,304,201	3,380,430	△76,229	△2.3	16.6	16.4
	分担金及び負担金	59,617	59,933	△316	△0.5	0.3	0.3
	使用料及び手数料	188,279	188,894	△615	△0.3	0.9	0.9
	財 産 収 入	69,810	154,187	△84,377	△54.7	0.4	0.8
	寄 附 金	688,035	492,405	195,630	39.7	3.5	2.4
	繰 入 金	812,765	1,057,008	△244,243	△23.1	4.1	5.1
	繰 越 金	1,518,734	1,699,380	△180,646	△10.6	7.6	8.2
	諸 収 入	285,333	215,239	70,094	32.6	1.4	1.0
	小 計	6,926,774	7,247,476	△320,702	△4.4	34.7	35.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	202,356	201,109	1,247	0.6	1.0	1.0
	利子割交付金	647	620	27	4.4	0.0	0.0
	配当割交付金	7,531	5,991	1,540	25.7	0.0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	9,133	6,826	2,307	33.8	0.0	0.0
	法人事業税交付金	35,449	38,196	△2,747	△7.2	0.2	0.2
	地方消費税交付金	596,054	603,268	△7,214	△1.2	3.0	2.9
	環境性能割交付金	10,396	7,671	2,725	35.5	0.1	0.1
	地方特例交付金	16,261	17,036	△775	△4.5	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	6,082,331	6,036,469	45,862	0.8	30.5	29.3
	交通安全対策特別交付金	2,177	2,599	△422	△16.2	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	3,180,268	3,526,903	△346,635	△9.8	16.0	17.1
	県 支 出 金	1,775,782	2,007,077	△231,295	△11.5	8.9	9.7
	市 債	1,093,100	934,000	159,100	17.0	5.5	4.5
	小 計	13,011,485	13,387,765	△376,280	△2.8	65.3	64.9
合 計		19,938,259	20,635,241	△696,982	△3.4	100.0	100.0

※一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は、43ページの【付表1】のとおりである。

エ 歳出の性質別構成状況

歳出決算額を性質別に分類比較すると【表 7】のとおり、一般財源の多くを必要とする義務的経費が前年度比 1.8%の増、投資的経費は前年度比 9.9%の減、その他の経費は前年度比 4.1%の減である。

内訳として、義務的経費は前年度より扶助費が 212,883 千円（5.3%）増加した。これは価格高騰重点支援事業によるものである。

投資的経費では、総合体育館アリーナ天井張り替え工事や大口元気こころ館大規模改修及び国体カヌー競技場整備などにより、普通建設事業費が 436,481 千円（23.0%）増加した。災害復旧事業費は、令和 2 年及び令和 3 年発生の豪雨災害復旧工事の繰越事業が少なくなったため、733,429 千円（66.2%）減少している。

その他の経費では、物件費が前年度に引き続き増加傾向にある。これは主にふるさと納税件数が増えたことによる報償費、役務費及び賃借料の増加や学校給食事業の公会計への移行によって需用費が増えたことによる影響である。また、積立金が大幅に 409,470 千円（25.0%）減少しているが、これは前年度より減債基金及び財政調整基金などの積立を減額したためである。

表 7 性 質 別 構 成 表 (単位：千円・%)

区 分		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	2,176,233	11.7	2,223,236	11.6	△47,003	△2.1
	扶 助 費	4,194,824	22.5	3,981,941	20.8	212,883	5.3
	公 債 費	1,891,074	10.1	1,914,359	10.0	△23,285	△1.2
	小 計	8,262,131	44.3	8,119,536	42.4	142,595	1.8
投資的経費	普通建設事業費	2,333,846	12.5	1,897,365	9.9	436,481	23.0
	災害復旧事業費	374,280	2.0	1,107,709	5.8	△733,429	△66.2
	小 計	2,708,126	14.5	3,005,074	15.7	△296,948	△9.9
その他の経費	物 件 費	2,397,036	12.9	2,158,943	11.3	238,093	11.0
	維 持 補 修 費	140,141	0.7	173,789	0.9	△33,648	△19.4
	補 助 費 等	2,153,395	11.6	2,234,594	11.7	△81,199	△3.6
	積 立 金	1,231,330	6.6	1,640,800	8.6	△409,470	△25.0
	投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	149,611	0.8	86,611	0.5	63,000	72.7
	繰 出 金	1,594,320	8.6	1,697,160	8.9	△102,840	△6.1
	小 計	7,665,833	41.2	7,991,897	41.9	△326,064	△4.1
合 計		18,636,090	100.0	19,116,507	100.0	△480,417	△2.5

※一般会計款別予算・決算（歳出）の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりである。

2 一般会計決算状況

一般会計の決算状況は【表 8】のとおりである。

当初予算額は 17,668,000,000 円で、補正予算において 2,160,871,000 円を追加し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額 744,792,000 円を加えた結果、予算現額は 20,573,663,000 円となり、前年度に比べ 256,922,000 円の減となっている。

実質収支額の状況は、歳入 19,938,258,888 円から歳出 18,636,089,796 円と翌年度へ繰り越すべき財源 270,087,000 円を差し引いた額 1,032,082,092 円の黒字となっている。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源 270,087,000 円は、前年度に比べ 148,294,000 円の減となっている。

表 8

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
5	20,573,663,000	19,938,258,888	18,636,089,796	1,302,169,092	270,087,000	1,032,082,092	96.9	90.6
4	20,830,585,000	20,635,240,997	19,116,506,525	1,518,734,472	418,381,000	1,100,353,472	99.1	91.8
増減	△256,922,000	△696,982,109	△480,416,729	△180,645,711	△148,294,000	△68,271,380	△2.2	△1.2

(1) 歳入について

一般会計の歳入の状況は【表 9】のとおりである。

予算現額 20,573,663,000 円に対し、調定額 20,996,173,315 円、収入済額は 19,938,258,888 円で、収入率は対予算 96.9%、対調定 95.0%である。

収入済額は前年度に比べ 696,982,109 円の減、不納欠損額は前年度に比べ 205,199 円の増となっている。主な収入未済額は、市税 180,317,927 円や国庫支出金 284,788,000 円、使用料及び手数料 77,598,575 円、諸収入 456,504,310 円などで、前年度に比べ 196,555,928 円の増になっている。また、調定額に対する収入率についても前年度に比べ 1.0 ポイント悪化しており、収入未済額の解消に向けた新たな対策の検討が望まれる。

なお、一般会計款別予算・決算（歳入）の状況は 43 ページの【付表 1】のとおりであり、以下款ごとに歳入状況を述べる。

表 9

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	20,573,663,000	20,996,173,315	19,938,258,888	11,024,445	1,046,889,982	96.9	95.0
4	20,830,585,000	21,496,394,297	20,635,240,997	10,819,246	850,334,054	99.1	96.0
増減	△256,922,000	△500,220,982	△696,982,109	205,199	196,555,928	△2.2	△1.0

第1款 市 税

収入済額 3,304,200,828 円は、歳入総額の 16.6%を占め、前年度に比べ 76,229,051 円の減であり、予算現額 3,206,036,000 円に対し 103.1%、調定額 3,495,543,200 円に対し 94.5%の収入率となっている。【表 10】

収入済額の主な内訳は、【表 13】のとおり市民税は 1,067,240,620 円で前年度に比べ 24,557,267 円（2.2%）の減となっている。また、固定資産税は 1,619,353,109 円で前年度に比べ 19,166,412 円（1.2%）の減となっている。軽自動車税は 117,122,600 円で前年度に比べ 1,079,837 円（0.9%）の減となっている。また、市町村たばこ税は 189,589,799 円で前年度に比べ 7,766,085 円（3.9%）の減となっている。鉱産税は 310,737,100 円で前年度に比べ 23,791,200 円（△7.1%）の減となっている。

不納欠損額 11,024,445 円（1,327 件）は、【表 11】のとおり個人市民税 627,297 円（73 件）、法人市民税 400,000 円（8 件）、固定資産税 9,485,248 円（1,154 件）及び軽自動車税 511,900 円（92 件）で、前年度に比べ 1,894,519 円の増【表 10】となっている。この不納欠損処分については、地方税法の規定に基づき決定されたものであり、やむを得ないものと思われる。

収入未済額 180,317,927 円は、【表 12】のとおり個人市民税 27,662,766 円、法人市民税△679,300 円、固定資産税 147,484,998 円及び軽自動車税 5,849,463 円となっている。

徴収については、調定に対する収入率は 94.5%【表 10】で前年度に比べ 0.3 ポイント低下し、収入未済額も前年度より 3,430,156 円増加している。これは主に個人市民税及び固定資産税の過年度滞納分の増によるものである。厳格で適正な滞納整理や効率的な収納体制の整備を進め、さらに収納率向上を図っていただきたい。

表 10

（単位：円・％・ポイント）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	3,206,036,000	3,495,543,200	3,304,200,828	11,024,445	180,317,927	△98,164,828	103.1	94.5
4	3,251,362,000	3,566,447,576	3,380,429,879	9,129,926	176,887,771	△129,067,879	104.0	94.8
増減	△45,326,000	△70,904,376	△76,229,051	1,894,519	3,430,156	30,903,051	△0.9	△0.3

表 11 不納欠損額

（単位：円・件）

税目 区分	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	合計
不納欠損額	627,297	400,000	9,485,248	511,900	11,024,445
件数	73	8	1,154	92	1,327

表 12 税 目 別 徴 収 実 績

(単位：円・%)

区 分			予算現額	調 定 額	収入済額	収入割合		(不納欠損額) 収入未済額
						対予 算	対調 定	
市 民 税	個 人	現年分	768,122,000	794,301,462	782,679,186	101.9	98.5	(24,550) 11,597,726
		滞納分	5,666,000	21,743,421	5,075,634	89.6	23.3	(602,747) 16,065,040
		計	773,788,000	816,044,883	787,754,820	101.8	96.5	(627,297) 27,662,766
	法 人	現年分	237,625,000	278,509,400	279,445,800	117.6	100.3	(0) △936,400
		滞納分	84,000	697,100	40,000	47.6	5.7	(400,000) 257,100
		計	237,709,000	279,206,500	279,485,800	117.6	100.1	(400,000) △679,300
	計		1,011,497,000	1,095,251,383	1,067,240,620	105.5	97.4	(1,027,297) 26,983,466
固定資産税		現年分	1,551,160,000	1,571,967,500	1,553,274,650	100.1	98.8	(0) 18,692,850
		滞納分	15,424,000	149,033,055	10,755,659	69.7	7.2	(9,485,248) 128,792,148
		国有資産等 所在市町村 交付金	55,322,000	55,322,800	55,322,800	100.0	100.0	0
		計	1,621,906,000	1,776,323,355	1,619,353,109	99.8	91.2	(9,485,248) 147,484,998
軽 自 動 車 税	環境 性能 割	現年分	5,228,000	5,182,800	5,182,800	99.1	100.0	0
	種別 割	現年分	106,539,000	112,854,300	110,832,300	104.0	98.2	(0) 2,022,000
		滞納分	1,445,000	5,446,863	1,107,500	76.6	20.3	(511,900) 3,827,463
	計		113,212,000	123,483,963	117,122,600	103.5	94.8	(511,900) 5,849,463
市 町 村 た ば こ 税		現年分	169,517,000	189,589,799	189,589,799	111.8	100.0	0
鉱 産 税		現年分	289,879,000	310,737,100	310,737,100	107.2	100.0	0
入 湯 税		現年分	25,000	157,600	157,600	630.4	100.0	0
合 計		現年分	3,183,417,000	3,318,622,761	3,287,222,035	103.3	99.1	(24,550) 31,376,176
		滞納分	22,619,000	176,920,439	16,978,793	75.1	9.6	(10,999,895) 148,941,751
		計	3,206,036,000	3,495,543,200	3,304,200,828	103.1	94.5	(11,024,445) 180,317,927

表 13 収入済額前年度対比表

(単位：円・%)

区 分			令和５年度	令和４年度	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	現 年 分	782,679,186	785,264,556	△2,585,370	△0.3
		滞 納 分	5,075,634	6,784,531	△1,708,897	△25.2
		計	787,754,820	792,049,087	△4,294,267	△0.5
	法 人	現 年 分	279,445,800	299,690,500	△20,244,700	△6.8
		滞 納 分	40,000	58,300	△18,300	△31.4
		計	279,485,800	299,748,800	△20,263,000	△6.8
	計		1,067,240,620	1,091,797,887	△24,557,267	△2.2
固 定 資 産 税		現 年 分	1,553,274,650	1,568,128,602	△14,853,952	△0.9
		滞 納 分	10,755,659	14,976,419	△4,220,760	△28.2
		国有資産等所在 市町村交付金	55,322,800	55,414,500	△91,700	△0.2
		計	1,619,353,109	1,638,519,521	△19,166,412	△1.2
軽自動車税	環境性能割	現 年 分	5,182,800	6,067,050	△884,250	△14.6
	種 別 割	現 年 分	110,832,300	110,147,600	684,700	0.6
		滞 納 分	1,107,500	1,987,787	△880,287	△44.3
	計		117,122,600	118,202,437	△1,079,837	△0.9
市町村たばこ税		現 年 分	189,589,799	197,355,884	△7,766,085	△3.9
鉱 産 税		現 年 分	310,737,100	334,528,300	△23,791,200	△7.1
入 湯 税		現 年 分	157,600	25,400	132,200	520.5
合 計		現 年 分	3,287,222,035	3,356,622,392	△69,400,357	△2.1
		滞 納 分	16,978,793	23,807,037	△6,828,244	△28.7
		計	3,304,200,828	3,380,429,429	△76,228,601	△2.3

第２款 地方譲与税

収入済額 202,356,000 円は、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に比べ 1,247,000 円の増であり、予算現額 198,812,000 円に対し 101.8%、調定額 202,356,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 14】

なお、収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 38,377,000 円、自動車重量譲与税 115,697,000 円及び森林環境譲与税 48,282,000 円である。

表 14

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
５	198,812,000	202,356,000	202,356,000	△3,544,000	101.8	100.0
４	198,742,000	201,109,000	201,109,000	△2,367,000	101.2	100.0
増減	70,000	1,247,000	1,247,000	△1,177,000	0.6	0.0

第3款 利子割交付金

収入済額 647,000 円は、前年度に比べ 27,000 円の増であり、予算現額 1,100,000 円に対し 58.8%、調定額 647,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 15】

表 15

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	1,100,000	647,000	647,000	453,000	58.8	100.0
4	1,500,000	620,000	620,000	880,000	41.3	100.0
増減	△ 400,000	27,000	27,000	△ 427,000	17.5	0.0

第4款 配当割交付金

収入済額 7,531,000 円は、前年度に比べ 1,540,000 円の増であり、予算現額 5,300,000 円に対し 142.1%、調定額 7,531,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 16】

表 16

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	5,300,000	7,531,000	7,531,000	△ 2,231,000	142.1	100.0
4	4,200,000	5,991,000	5,991,000	△ 1,791,000	142.6	100.0
増減	1,100,000	1,540,000	1,540,000	△ 440,000	△0.5	0.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額 9,133,000 円は、前年度に比べ 2,307,000 円の増であり、予算現額 4,600,000 円に対し 198.5%、調定額 9,133,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 17】

表 17

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	4,600,000	9,133,000	9,133,000	△ 4,533,000	198.5	100.0
4	3,600,000	6,826,000	6,826,000	△ 3,226,000	189.6	100.0
増減	1,000,000	2,307,000	2,307,000	△ 1,307,000	8.9	0.0

第6款 法人事業税交付金

収入済額 35,449,000 円は、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に比べ 2,747,000 円の減であり、予算現額 37,600,000 円に対し 94.3%、調定額 35,449,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 18】

表 18

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	37,600,000	35,449,000	35,449,000	2,151,000	94.3	100.0
4	29,800,000	38,196,000	38,196,000	△ 8,396,000	128.2	100.0
増減	7,800,000	△ 2,747,000	△ 2,747,000	10,547,000	△33.9	0.0

第7款 地方消費税交付金

収入済額 596,054,000 円は、歳入総額の 3.0%を占め、前年度に比べ 7,214,000 円の減であり、予算現額 571,000,000 円に対し 104.4%、調定額 596,054,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 19】

表 19

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	571,000,000	596,054,000	596,054,000	△25,054,000	104.4	100.0
4	563,800,000	603,268,000	603,268,000	△39,468,000	107.0	100.0
増減	7,200,000	△7,214,000	△7,214,000	14,414,000	△2.6	0.0

第8款 環境性能割交付金

収入済額 10,396,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 2,725,000 円の増であり、予算現額 7,800,000 円に対し 133.3%、調定額 10,396,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 20】

表 20

(単位:円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	7,800,000	10,396,000	10,396,000	△2,596,000	133.3	100.0
4	12,000,000	7,671,000	7,671,000	4,329,000	63.9	100.0
増減	△ 4,200,000	2,725,000	2,725,000	△6,925,000	69.4	0.0

第9款 地方特例交付金

収入済額 16,261,000 円は、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に比べ 775,000 円の減であり、予算現額及び調定額 16,261,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 21】

表 21

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	16,261,000	16,261,000	16,261,000	0	100.0	100.0
4	26,036,000	17,036,000	17,036,000	9,000,000	65.4	100.0
増減	△9,775,000	△775,000	△775,000	△9,000,000	34.6	0.0

第10款 地方交付税

収入済額 6,082,331,000 円は、歳入総額の 30.5%を占め、前年度に比べ 45,862,000 円の増であり、予算現額 5,953,924,000 円に対し 102.2%、調定額 6,082,331,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 22】

収入済額の内訳は、【表 23】のとおり普通交付税 5,203,924,000 円、特別交付税 878,407,000 円である。

収入済額の増加の要因は、普通交付税の 25,836,000 円及び特別交付税 20,026,000 円の増によるものである。普通交付税の増の理由は、法人税や地方消費税交付金の増加などにより基準財政収入額は増額となったものの、光熱費の経費などの単位費用の増額及び国税収入の増加にともなう国の補正予算措置により再算定が行われた結果、基準財政需要額の増額が基準財政収入額の増額幅を上回ったからである。

表 22

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	5,953,924,000	6,082,331,000	6,082,331,000	△128,407,000	102.2	100.0
4	5,775,741,000	6,036,469,000	6,036,469,000	△260,728,000	104.5	100.0
増減	178,183,000	45,862,000	45,862,000	132,321,000	△2.3	0.0

表 23 地方交付税算定基礎数値対比表

(単位：千円)

区 分			令和5年度	令和4年度	増 減 額
普 通 交 付 税	基準財政需要額	算 出 額	8,548,966	8,464,318	84,648
		錯誤措置額	△ 10,908	0	△ 10,908
	計 (A)		8,538,058	8,464,318	73,740
	基準財政収入額	算 出 額	3,334,385	3,286,230	48,155
		錯誤措置額	△ 251	0	△ 251
	計 (B)		3,334,134	3,286,230	47,904
	交付基準額 (A) － (B)		5,203,924	5,178,088	25,836
	調 整 額		0	0	0
	交付決定額		5,203,924	5,178,088	25,836
特 別 交 付 税			878,407	858,381	20,026
震災復興特別交付税			0	0	0
交 付 税 額 合 計			6,082,331	6,036,469	45,862

第 11 款 交通安全対策特別交付金

収入済額 2,177,000 円は、前年度に比べ 422,000 円の減であり、予算現額 2,800,000 円に対し 77.8%、調定額 2,177,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 24】

表 24

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	2,800,000	2,177,000	2,177,000	623,000	77.8	100.0
4	2,800,000	2,599,000	2,599,000	201,000	92.8	100.0
増減	0	△422,000	△422,000	422,000	△15.0	0.0

第 12 款 分担金及び負担金

収入済額 59,616,953 円は、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に比べ 316,049 円の減であり、予算現額 56,594,000 円に対し 105.3%、調定額 60,441,123 円に対し 98.6%の収入率となっている。【表 25】

なお、収入済額の主な内訳は、農林水産業費分担金 250,223 円、民生費負担金 57,010,120 円などである。

収入未済額 824,170 円は、民生費負担金（老人福祉費負担金 99,600 円、児童福祉費負担金 724,570 円）である。未収金の徴収においては、民生費負担金の児童福祉費負担金が課題であったが、前年度に引き続き半減しており、保護者等への適正な納入指導などの効果が認められる。引き続き、収入未済額の解消へ努力されるよう望む。

表 25

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	56,594,000	60,441,123	59,616,953	0	824,170	△3,022,953	105.3	98.6
4	57,483,000	62,436,392	59,933,002	559,320	1,944,070	△2,450,002	104.3	96.0
増減	△889,000	△1,995,269	△316,049	△559,320	△1,119,900	△572,951	1.0	2.6

第 13 款 使用料及び手数料

収入済額 188,278,998 円は、歳入総額の 0.9%を占め、前年度に比べ 615,565 円の減であり、予算現額 186,875,000 円に対し 100.8%、調定額 265,877,573 円に対し 70.8%の収入率となっている。【表 26】

なお、収入済額の主な内訳は、使用料【表 27】が民生使用料 25,044,120 円、衛生使用料 4,655,706 円、土木使用料 84,147,500 円、教育使用料 5,500,310 円などである。

手数料【表 28】は総務手数料 17,210,912 円、衛生手数料 45,778,360 円などである。

収入未済額 77,598,575 円は、すべて土木使用料（住宅使用料）である。

未収金の徴収については、負担の公平性を確保し、未納の原因究明や納入計画の指導等を行うなど積極的な滞納整理に努め、収入未済額の減少に最大限の努力を望む。

表 26

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	186,875,000	265,877,573	188,278,998	0	77,598,575	△1,403,998	100.8	70.8
4	183,626,000	265,772,938	188,894,563	0	76,878,375	△5,268,563	102.9	71.1
増減	3,249,000	104,635	△615,565	0	720,200	3,864,565	△2.1	△0.3

表 27 使用料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総務使用料	総務管理使用料	1,228,090	729,760	498,330	68.3
民生使用料	民生使用料	25,044,120	22,124,340	2,919,780	13.2
衛生使用料	衛生使用料	4,655,706	4,789,870	△134,164	△2.8
農林水産使用料	農林施設使用料	2,310,590	2,475,960	△165,370	△6.7
商工使用料	観光施設使用料	1,940,070	2,426,930	△486,860	△20.1
土木使用料	道路橋りょう使用料	11,111,950	11,281,330	△169,380	△1.5
	公園使用料	1,412,250	1,315,513	96,737	7.4
	住宅使用料	71,623,300	73,786,800	△2,163,500	△2.9
	小 計	84,147,500	86,383,643	△2,236,143	△2.6
教育使用料	小学校使用料	144,000	136,500	7,500	5.5
	中学校使用料	45,000	45,000	0	0.0
	社会教育使用料	1,625,180	3,142,190	△1,517,010	△48.3
	保健体育使用料	3,638,130	3,600,320	37,810	1.1
	教職員住宅使用料	48,000	48,000	0	0.0
	小 計	5,500,310	6,972,010	△1,471,700	△21.1
合 計		124,826,386	125,902,513	△1,076,127	△0.9

表 28 手数料の状況

(単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
総 務 手 数 料	戸籍・住民票等交付、印鑑登録・証明、諸証明、督促手数料ほか	17,210,912	16,916,200	294,712	1.7
民 生 手 数 料	保育料督促手数料	6,200	9,200	△3,000	△32.6
衛 生 手 数 料	衛生手数料	669,600	793,150	△123,550	△15.6
	清掃手数料	45,108,760	44,860,500	248,260	0.6
	小 計	45,778,360	45,653,650	124,710	0.3
農林水産手数料	鳥獣飼養許可、諸証明、嘱託登記手数料	154,600	181,600	△27,000	△14.9
土 木 手 数 料	屋外広告物許可、督促手数料	302,540	231,400	71,140	30.7
合 計		63,452,612	62,992,050	460,562	0.7

第 14 款 国庫支出金

収入済額 3,180,268,073 円は、歳入総額の 16.0%を占め、前年度に比べ 346,634,483 円の減であり、予算現額 3,665,901,000 円に対し 86.8%、調定額 3,465,056,073 円に対し 91.8%の収入率となっている。【表 29】

収入済額が減少している主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や災害復旧費国庫負担金等の減少によるものである。

収入未済額は 284,788,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 29

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
5	3,665,901,000	3,465,056,073	3,180,268,073	284,788,000	485,632,927	86.8	91.8
4	3,772,871,000	3,632,762,556	3,526,902,556	105,860,000	245,968,444	93.5	97.1
増減	△106,970,000	△167,706,483	△346,634,483	178,928,000	239,664,483	△6.7	△5.3

第 15 款 県支出金

収入済額 1,775,782,023 円は、歳入総額の 8.9%を占め、前年度に比べ 231,294,883 円の減であり、予算現額 1,777,808,000 円に対し 99.9%、調定額 1,822,639,023 円に対し 97.4%の収入率となっている。【表 30】

収入済額が減少している主な要因は、農林水産施設災害復旧費補助金の減少によるものである。

収入未済額は 46,857,000 円で、翌年度に繰り越された繰越明許費の一部財源である。

表 30

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
						対予算	対調定
5	1,777,808,000	1,822,639,023	1,775,782,023	46,857,000	2,025,977	99.9	97.4
4	2,116,544,000	2,037,228,876	2,007,076,906	30,151,970	109,467,094	94.8	98.5
増減	△338,736,000	△214,589,853	△231,294,883	16,705,030	△107,441,117	5.1	△1.1

第 16 款 財産収入

収入済額 69,809,653 円は、歳入総額の 0.4%を占め、前年度に比べ 84,377,500 円の減であり、予算現額 42,010,000 円に対し 166.2%、調定額 69,809,653 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 31】

収入済額が減少している主な要因は、前年度の公有財産（土地・建物・立木）の売却収入が大きかったことによるものである。

表 31

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
5	42,010,000	69,809,653	69,809,653	0	0	△27,799,653	166.2	100.0
4	151,641,000	154,766,243	154,187,153	0	579,090	△2,546,153	101.7	99.6
増減	△109,631,000	△84,956,590	△84,377,500	0	△579,090	△25,253,500	64.5	0.4

第 17 款 寄 附 金

収入済額 688,034,817 円は、歳入総額の 3.5%を占め、前年度に比べ 195,630,036 円の増であり、予算現額 768,072,000 円に対し 89.6%、調定額 688,034,817 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 32】

収入済額が増加している主な要因は、ふるさと応援寄附金 637,033,096 円(前年比 45.6%増)で、その他の内訳は、衛生費寄附金 27,116,415 円、農林水産業費寄附金 8,508,817 円及び教育費寄附金 10,471,167 円などである。

表 32

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	768,072,000	688,034,817	688,034,817	80,037,183	89.6	100.0
4	503,103,000	492,404,781	492,404,781	10,698,219	97.9	100.0
増減	264,969,000	195,630,036	195,630,036	69,338,964	△8.3	0.0

第18款 繰 入 金

収入済額 812,765,071 円は、歳入総額の 4.1%を占め、前年度に比べ 244,243,131 円の減であり、予算現額 819,598,000 円に対し 99.2%、調定額 812,765,071 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 33】

収入済額が減少している主な要因は、前年度に行った新庁舎建設に伴う実施設計委託や用地費及び補償費に関する特定公有財産取得基金からの繰入が大きかったためである。

収入済額の主な繰入金は、財政調整基金繰入金 736,200,000 円、ふるさと納税基金繰入金 12,278,000 円、森林環境譲与税基金繰入金 50,299,797 円及び伊佐市立小・中学校未来の教室基金繰入金 8,852,360 円などである。

表 33

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	819,598,000	812,765,071	812,765,071	6,832,929	99.2	100.0
4	1,112,128,000	1,057,008,202	1,057,008,202	55,119,798	95.0	100.0
増減	△292,530,000	△244,243,131	△244,243,131	△48,286,869	4.2	0.0

第19款 繰 越 金

収入済額 1,518,734,472 円は、歳入総額の 7.6%を占め、前年度に比べ 180,645,711 円の減であり、予算現額 1,518,734,000 円に対し 100.0%、調定額 1,518,734,472 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 34】

表 34

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
5	1,518,734,000	1,518,734,472	1,518,734,472	△472	100.0	100.0
4	1,699,380,000	1,699,380,183	1,699,380,183	△183	100.0	100.0
増減	△180,646,000	△180,645,711	△180,645,711	△289	0.0	0.0

第20款 諸 収 入

収入済額 285,333,000 円は、歳入総額の 1.4%を占め、前年度に比べ 70,094,228 円の増であり、予算現額 289,938,000 円に対し 98.4%、調定額 741,837,310 円に対し 38.5%の収入率となっている。【表 35】

収入済額が増加している主な要因は、本年度から公会計へ移行した雑入の学校給食費徴収金 71,050,230 円である。

収入済額の主な内訳は、延滞金 2,503,225 円、貸付金元利収入（住宅新築資金等貸付金回収金、奨学金貸付金回収金）16,164,500 円、受託事業収入 14,357,406 円、雑入 252,263,375 円（コミュニティ助成事業 5,000,000 円、市町村振興宝くじ配分金 4,809,056 円、消防団員退職報償金 9,242,000 円、資源物売却代金 10,276,472 円、子ども発達支援センター事業給付費 56,894,190 円、学校分収造林収益金 30,598,147 円及び鹿児島県立大口高等学校活性化基金廃止にともなう雑入 19,237,020 円）などである。

収入未済額 456,504,310 円は、住宅新築資金等貸付金回収金 449,358,032 円、奨学資金貸付金回収金 1,822,500 円、生活保護法第 63 条及び第 78 条の返還金 5,067,751 円などである。徴収については、今後更に関係者の理解を得ながら計画的な納入について指導の方策を検討するなど滞納整理事務の改善を進め、収入未済額の解消に努められるよう要望する。

表 35

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
5	289,938,000	741,837,310	285,333,000	0	456,504,310	4,605,000	98.4	38.5
4	226,728,000	674,401,550	215,238,772	1,130,000	458,032,778	11,489,228	94.9	31.9
増減	63,210,000	67,435,760	70,094,228	△1,130,000	△1,528,468	△6,884,228	3.5	6.6

第21款 市 債

収入済額 1,093,100,000 円は、歳入総額の 5.5%を占め、前年度に比べ 159,100,000 円の増であり、予算現額 1,442,900,000 円に対し 75.8%、調定額 1,093,100,000 円に対し 100.0%の収入率となっている。【表 36】

収入済額が増加した主な要因は、新庁舎建設、ふれあいセンター及び大口元気こころ館大規模改修事業、非常備消防事業など多額の費用を要する事業を行ったためである。

収入済額の主な内訳は、総務債 204,100,000 円、民生債 135,800,000 円及び教育債 228,900,000 円などである。なお、臨時財政対策債 14,000,000 円は前年度より 98,300,000 円減少した。

なお、予算現額に対する収入済額との差額 349,800,000 円は、翌年度に繰り越された繰越明許費のうち、市債となるべき未収入特定財源 191,600,000 円などである。

表 36

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
5	1,442,900,000	1,093,100,000	1,093,100,000	349,800,000	75.8	100.0
4	1,137,500,000	934,000,000	934,000,000	203,500,000	82.1	100.0
増減	305,400,000	159,100,000	159,100,000	146,300,000	△6.3	0.0

(2) 歳出について

一般会計の歳出の状況は【表 37】のとおりである。

予算現額 20,573,663,000 円に対し、支出済額 18,636,089,796 円で、執行率は 90.6%となり、決算額を前年度と比較すると 480,416,729 円の減となる。

伊佐市予算事務規則第 15 条の歳出予算の流用に基づく事務処理が 48 件及び同規則第 16 条の予備費の充用が 5 件執行されており、いずれの執行も適正に処理されている。

また、翌年度への繰越額は、新たに継続費通次繰越 158,900,000 円と繰越明許費 777,332,000 円を計上し翌年度へ繰り越している。繰越明許費は前年度と比べ 32,540,000 円の増となっている。

なお、一般会計款別予算・決算の状況は、44 ページの【付表 1】のとおりであるが、以下款ごとに歳出状況を述べる。

表 37

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費		
5	20,573,663,000	18,636,089,796	158,900,000	777,332,000	1,001,341,204	90.6
4	20,830,585,000	19,116,506,525	0	744,792,000	969,286,475	91.8
増減	△256,922,000	△480,416,729	158,900,000	32,540,000	32,054,729	△1.2

第 1 款 議会費

予算現額 129,596,000 円に対して、支出済額 128,166,564 円となり、歳出総額の 0.7%を占め、前年度に比べ 3,050,833 円の増である。予算執行率は 98.9%となっている。【表 38】

支出済額の主なものは、議員報酬 52,740,000 円、市議会インターネット映像配信業務等の委託料 3,871,208 円などである。

表 38

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	129,596,000	128,166,564	0	1,429,436	98.9
4	127,459,000	125,115,731	0	2,343,269	98.2
増減	2,137,000	3,050,833	0	△913,833	0.7

第2款 総 務 費

予算現額 3,048,182,000 円に対して、支出済額 2,589,428,199 円となり、歳出総額の 13.9%を占め、前年度に比べ 509,129,939 円の減である。予算執行率は 84.9%となっている。【表 39】

支出済額が減少している主な要因は、前年度と比べ財政調整基金、減債基金及び特定公有財産取得基金への積立額を減額したためである。

なお、翌年度への継続費通次繰越 158,900,000 円は新庁舎建設・大口ふれあいセンター大規模改修に係る費用であり、繰越明許費 204,181,000 円は、新庁舎建設事業に係る南側公園・駐車場整備事業及び戸籍システム改修業務委託などを繰越している。

不用額 95,672,801 円の主なものは、新庁舎建設事業の委託料 18,279,600 円、諸費の市税等過誤納還付金 15,548,198 円などの不用分である。

表 39

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費		
5	3,048,182,000	2,589,428,199	158,900,000	204,181,000	95,672,801	84.9
4	3,356,440,000	3,098,558,138	0	166,182,000	91,699,862	92.3
増減	△308,258,000	△509,129,939	158,900,000	37,999,000	3,972,939	△7.4

第3款 民 生 費

予算現額 7,469,401,000 円に対して、支出済額 6,910,735,346 円となり、歳出総額の 37.1%を占め、前年度に比べ 355,618,117 円の増である。予算執行率は 92.5%となっている。【表 40】

支出済額が増加した主な要因は、物価高騰対応重点支援事業の低所得者世帯支援給付金や大口元気こころ館の大規模改修工事である。

なお、翌年度への繰越明許費 164,301,000 円は、物価高騰対応重点支援事業の均等割のみ課税世帯等や子育て世帯の所得割課税世帯への給付金である。

不用額 394,364,654 円の主なものは、物価高騰対応重点支援事業給付金等 160,630,460 円、障害者の介護給付事業や自立支援医療費事業 28,865,729 円、生活困窮者の自立支援生活保護扶助事業 35,806,828 円などの不用分である。

表 40

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			繰越明許費		
5	7,469,401,000	6,910,735,346	164,301,000	394,364,654	92.5
4	6,825,539,000	6,555,117,229	161,000	270,260,771	96.0
増減	643,862,000	355,618,117	164,140,000	124,103,883	△3.5

第4款 衛 生 費

予算現額 1,535,918,000 円に対して、支出済額 1,307,901,313 円となり、歳出総額の 7.0%を占め、前年度に比べ 52,244,789 円の減である。予算執行率は 85.2%となっている。【表 41】

支出済額が減少している要因は、布計鉱山鉱害防止事業において地盤改良工事の法面崩壊により、工事が中止になったことによるものである。

翌年度への繰越明許費 146,166,000 円は、布計鉱山鉱害防止事業及び牛尾地区湧水対策事業などである。

不用額 81,850,687 円の主なものは、予防費の委託料（新型コロナウイルス感染症対策事業など）44,920,671 円などの不用分である。

表 41

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	1,535,918,000	1,307,901,313	146,166,000	81,850,687	85.2
4	1,526,293,000	1,360,146,102	0	166,146,898	89.1
増減	9,625,000	△52,244,789	146,166,000	△84,296,211	△3.9

第5款 労 働 費

予算現額 7,600,000 円に対して、支出済額 7,600,000 円で、前年度より 250,000 円の増であり、予算執行率は 100.0%となっている。【表 42】

労働諸費の支出済額 7,600,000 円はシルバー人材センター高齢者雇用対策等補助事業である。

表 42

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5	7,600,000	7,600,000	0	0	100.0
4	7,350,000	7,350,000	0	0	100.0
増減	250,000	250,000	0	0	0.0

第6款 農林水産業費

予算現額 1,307,482,000 円に対して、支出済額 1,240,011,921 円となり、歳出総額の 6.7%を占め、前年度に比べ 44,779,578 円の減である。予算執行率は 94.8%となっている。【表 43】

支出済額が前年度に比べて減少している主な要因は、農業集落排水事業が公営企業へ移行したことに加え、前年度実施の畜産業費の畜産基盤再編総合整備事業や畜産飼料価格高騰対策支援事業の減によるものである。

不用額 67,470,079 円の主なものは、農業振興費の負担金補助及び交付金（経営体育成交付金事業及び農業資材価格高騰対策緊急支援事業など）29,928,843 円、畜産業費の負担金補助及び交付金（優良種雌牛保留導入事業及び畜産基盤再編整備事業など）12,988,259 円などの不用分である。

表 43

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	1,307,482,000	1,240,011,921	0	67,470,079	94.8
4	1,408,658,000	1,284,791,499	19,658,000	104,208,501	91.2
増減	△101,176,000	△44,779,578	△19,658,000	△36,738,422	3.6

第7款 商工費

予算現額 856,900,000 円に対して、支出済額 784,202,516 円となり、歳出総額の 4.2%を占め、前年度に比べ 83,388,818 円の減である。予算執行率は 91.5%となっている。【表 44】

支出済額が前年度に比べて減少している主な要因は、前年度実施の新型コロナウイルス対策・緊急地域経済活性化対策事業及び公園管理費の工事請負費の減によるものである。

不用額 72,697,484 円の主なものは、ふるさと納税返礼品に係る特産品振興費の報償費 32,833,032 円や役務費 220,072,021 円などの不用分である。

表 44

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	856,900,000	784,202,516	0	72,697,484	91.5
4	913,182,000	867,591,334	1,862,000	43,728,666	95.0
増減	△56,282,000	△83,388,818	△1,862,000	28,968,818	△3.5

第8款 土 木 費

予算現額 947,663,000 円に対して、支出済額 833,132,193 円となり、歳出総額の 4.5%を占め、前年度に比べ 7,244,854 円の減である。予算執行率は 87.9%となっている。【表 45】

支出済額が減少している要因は、前年度実施した公営住宅等長寿命化修繕事業の住宅管理費の工事請負費の減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 69,333,000 円は、過疎債・路線整備事業 25,978,000 円、浸水対策道路整備事業 15,299,000 円などである。

不用額 45,197,807 円の主なものは、都市計画総務費の工事請負費 5,835,412 円、道路新設改良費の工事請負費 16,113,000 円などの不用分である。

表 45

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	947,663,000	833,132,193	69,333,000	45,197,807	87.9
4	1,082,218,000	840,377,047	205,415,000	36,425,953	77.7
増減	△134,555,000	△7,244,854	△136,082,000	8,771,854	10.2

第9款 消 防 費

予算現額 779,597,000 円に対して、支出済額 769,903,694 円となり、歳出総額の 4.1%を占め、前年度に比べ 10,502,872 円の増である。予算執行率は 98.8%となっている。【表 46】

支出済額が増加している主な要因は、災害対策費の委託料 10,094,810 円（デジタル同報無線システム実施設計業務委託）の増によるものである。

不用額 9,693,306 円の主なものは、消防団員の報酬 3,112,651 円及び工事請負費（第 14 分団消防詰所建設工事事業）2,260,000 円などの不用分である。

表 46

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	779,597,000	769,903,694	0	9,693,306	98.8
4	776,927,000	759,400,822	0	17,526,178	97.7
増減	2,670,000	10,502,872	0	△7,832,872	1.1

第10款 教 育 費

予算現額 2,016,458,000 円に対して、支出済額 1,772,666,217 円となり、歳出総額の 9.5% を占め、前年度に比べ 577,715,583 円の増である。予算執行率は 87.9% となっている。【表 47】
支出済額が前年度に比べて大きく増加している要因は、保健体育総務費の燃ゆる感動かごしま国体伊佐市実行委員会への負担金、体育施設費の伊佐市総合体育館アリーナ天井等改修工事及び菱刈環境改善センター空調設備改修工事などである。

なお、翌年度への繰越明許費 123,989,000 円は、小中学校の小規模改修事業、校区集会施設空調設備等改修工事及び菱刈環境改善センター改修工事などである。

不用額 119,802,783 円の主なものは、小中学校小規模改修事業 15,434,000 円、学校管理費の需用費（光熱水費）20,315,382 円、教育振興費の扶助費 8,599,528 円、学校給食センターの需用費 9,040,596 円や体育施設費の工事請負費 20,002,000 円などの不用分である。

表 47

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	2,016,458,000	1,772,666,217	123,989,000	119,802,783	87.9
4	1,275,769,000	1,194,950,634	29,620,000	51,198,266	93.7
増減	740,689,000	577,715,583	94,369,000	68,604,417	△5.8

第11款 災害復旧費

予算現額 557,650,000 円に対して、支出済額 401,267,440 円となり、歳出総額の 2.2% を占め、前年度に比べ 707,481,496 円の減である。予算執行率は 72.0% となっている。【表 48】

支出済額が前年度に比べて減少している要因は、農地・農業用施設災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などの減によるものである。

なお、翌年度への繰越明許費 69,362,000 円は、農地・農業用施設災害復旧事業（市単独分含む）50,488,000 円及び公共土木施設災害復旧事業 18,874,000 円である。

不用額 87,020,560 円の主なものは、農林施設災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）59,777,662 円及び土木災害復旧費の工事請負費（繰越し分含む）19,901,700 円などの不用分である。

表 48

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
			繰越明許費		
5	557,650,000	401,267,440	69,362,000	87,020,560	72.0
4	1,586,855,000	1,108,748,936	321,894,000	156,212,064	69.9
増減	△1,029,205,000	△707,481,496	△252,532,000	△69,191,504	2.1

第12款 公 債 費

予算現額 1,891,655,000 円に対して、支出済額 1,891,074,393 円となり、歳出総額の 10.1% を占め、前年度に比べ 23,284,660 円の減である。予算執行率は 99.9%となっている。【表 49】
支出済額の内訳は、元金 1,861,087,874 円、利子 29,986,519 円である。

なお、市債借入は 1,093,100,000 円で、当年度末における未償還元金は 767,987,874 円減の 13,253,257,096 円となっている。

表 49

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,891,655,000	1,891,074,393	0	580,607	99.9
4	1,918,572,000	1,914,359,053	0	4,212,947	99.8
増減	△26,917,000	△23,284,660	0	△3,632,340	0.1

第13款 予 備 費

当初予算額 30,000,000 円に対し、充用額は 4,439,000 円であり、予算現額は 25,561,000 円となっている。【表 50】

緊急を要する経費として、布計鉦山崩落に伴う山野川の水質検査手数料、菱刈中学校火災受信盤の落雷による修繕料、菱刈中学校武道場天井補修委託料及び修繕料、こども発達支援センター視察に係る整備等の補助金の計 5 件に充用している。

また、予備費充用の事由及び手続きは、適正に処理されていることを認めた。

表 50

(単位：円)

年度	当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額
5	30,000,000	4,439,000	25,561,000
4	30,000,000	4,677,000	25,323,000
増減	0	△238,000	238,000

3 特別会計決算状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,612,500,000 円で、補正予算において 4,870,000 円が増額され、予算現額は 3,617,370,000 円となり、前年度に比べ 172,699,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 3,466,413,386 円、歳出 3,465,067,083 円で歳入歳出差引額 1,346,303 円の黒字決算となっている。今後も国民健康保険制度の安定的な事業運営を望む。

決算の状況は【表 51】のとおりである。

表 51

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
5	3,617,370,000	3,466,413,386	3,465,067,083	1,346,303	0	1,346,303	95.8	95.8
4	3,790,069,000	3,650,312,178	3,648,044,274	2,267,904	0	2,267,904	96.3	96.3
増減	△172,699,000	△183,898,792	△182,977,191	△921,601	0	△921,601	△0.5	△0.5

イ 歳入について

予算現額 3,617,370,000 円に対し、調定額 3,572,357,024 円、収入済額 3,466,413,386 円で、収入率は対予算 95.8%、対調定 97.0%である。収入済額は前年度に比べ 183,898,792 円の減となっている。【表 52】この要因としては、保険給付に必要な費用である国民健康保険税、県支出金、前年度からの繰越金が減少したことなどが挙げられる。

収入済額の内訳は、国民健康保険税が 432,842,137 円で収入済額の 12.5%を占め、前年度に比べ 28,458,883 円の減となっている。これは被保険者の数が減少していること及びその所得が減少したことが影響している。

保険給付に必要な県支出金 2,637,323,000 円（普通交付金 2,528,350,000 円、特別交付金 108,973,000 円）は前年度に比べ 117,924,200 円の減となっている。これは被保険者の減少に伴い、医療給付費が減少したことが要因である。

繰入金 388,691,073 円は、全て一般会計繰入金（うち法定外繰入金 44,000,000 円）のみであり、前年度に比べ 7,736,095 円の増となっている。

不納欠損額 3,761,531 円は、前年度に比べ 1,241,531 円の増となっている。内訳として国民健康保険税の時効 3,550,473 円（333 件）、執行停止即時 25,000 円（3 件）、執行停止時効 186,058 円（51 件）となっている。なお、これらは法令等の規定に基づくものであり、不納欠損処分はやむを得ないものと認める。

収入未済額 102,187,107 円の内訳は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税 101,968,606 円（うち現年課税分 29,361,224 円）、退職被保険者等国民健康保険税 183,607 円、諸収入の一般被保険者返納金 29,894 円であり、収入未済額は前年度に比べ 9,315,226 円増加している。税の公平負担に鑑み、収納向上に対する取組みを更に強化し財源確保に努めることを望む。

款別収入済額の状況は【表 53】のとおりである。

表 52

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5	3,617,370,000	3,572,357,024	3,466,413,386	3,761,531	102,182,107	95.8	97.0
4	3,790,069,000	3,745,699,059	3,650,312,178	2,520,000	92,866,881	96.3	97.5
増減	△172,699,000	△173,342,035	△183,898,792	1,241,531	9,315,226	△0.5	△0.5

表 53

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
国民健康保険税	432,842,137	12.5	461,301,020	12.6	△28,458,883	△6.2
使用料及び手数料	338,250	0.0	397,134	0.0	△58,884	△14.8
国 庫 支 出 金	73,000	0.0	20,000	0.0	53,000	265.0
県 支 出 金	2,637,323,000	76.1	2,755,247,200	75.5	△117,924,200	△4.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	388,691,073	11.2	380,954,978	10.4	7,736,095	2.0
繰 越 金	2,267,904	0.1	42,782,861	1.2	△40,514,957	△94.7
諸 収 入	4,878,022	0.1	9,608,985	0.3	△4,730,963	△49.2
計	3,466,413,386	100.0	3,650,312,178	100.0	△183,898,792	△5.0

ウ 歳出について

予算現額 3,617,370,000 円に対し、支出済額は 3,465,067,083 円で、執行率は 95.8%となり、152,302,917 円（うち保険給付費 144,550,093 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 182,977,191 円の減となっている。【表 54】

その内訳では、保険給付費の支出済額が 2,521,027,907 円で支出総額の 72.8%を占め、前年度に比べ 83,592,569 円の減となっている。これは、被保険者数が前年度の 6,009 人から 5,740 人へと 269 人減少したことが影響していると思われる。療養給付費、療養費、高額療養費に係る件数も前年度より減少している。

その他支出済額の主なものは、国民健康保険事業費納付金 798,800,465 円、保健事業費 33,952,572 円、諸支出金（前年度交付金の交付額確定に伴う返還金）22,869,100 円などである。

伊佐市国民健康保険基金への積立は行えず、年度末基金残高は 176,094 円である。

款別支出済額の状況は【表 55】のとおりである。

保険給付費及び国民健康保険事業費納付金の状況は【表 56】のとおりである。

表 54

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
			繰越明許費		
5	3,617,370,000	3,465,067,083	0	152,302,917	95.8
4	3,790,069,000	3,648,044,274	0	142,024,726	96.3
増減	△172,699,000	△182,977,191	—	10,278,191	△0.5

表 55

(単位：円・%)

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	88,416,883	2.6	131,558,825	3.6	△43,141,942	△32.8
保 険 給 付 費	2,521,027,907	72.8	2,604,620,476	71.4	△83,592,569	△3.2
国民健康保険事業費納付金	798,800,465	23.0	822,515,832	22.5	△23,715,367	△2.9
共 同 事 業 拠 出 金	156	0.0	97	0.0	59	60.8
保 健 事 業 費	33,952,572	1.0	27,643,511	0.8	6,309,061	22.8
基 金 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	22,869,100	0.6	61,705,533	1.7	△38,836,433	△62.9
計	3,465,067,083	100.0	3,648,044,274	100.0	△182,977,191	△5.0

表 56

(単位：円・%)

区 分			令和5年度		令和4年度		増 減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	療 養 給 付 費	2,157,024,328	85.6	2,236,510,974	85.9	△79,486,646	△3.6
		療 養 費	6,471,616	0.3	7,320,603	0.3	△848,987	△11.6
		審査支払手数料	6,199,996	0.2	6,403,761	0.2	△203,765	△3.2
		計	2,169,695,940	86.1	2,250,235,338	86.4	△80,539,398	△3.6
	高 額 療 養 費	高 額 療 養 費	345,681,690	13.7	347,917,474	13.4	△2,235,784	△0.6
		高額介護合算	186,722	0.0	248,983	0.0	△62,261	△25.0
		一般外来年間合算	573,875	0.0	308,854	0.0	265,021	85.8
		計	346,442,287	13.7	348,475,311	13.4	△2,033,024	△0.6
	出 産 育 児 諸 費	出産育児一時金	3,908,000	0.2	4,608,000	0.2	△700,000	△15.2
		審査支払手数料	1,680	0.0	2,100	0.0	△420	△20.0
		計	3,909,680	0.2	4,610,100	0.2	△700,420	△15.2
	葬 祭 諸 費		980,000	0.0	1,140,000	0.0	△160,000	△14.0
	移 送 費		0	0.0	0	0.0	0	—
	傷 病 手 当 金		0	0.0	159,727	0.0	△159,727	皆減
	合 計		2,521,027,907	100.0	2,604,620,476	100.0	△83,592,569	△3.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医 療 給 付 費 分	一 般	581,107,212	72.7	619,698,532	75.3	△38,591,320	△6.2
		退 職	278,547	0.1	484,587	0.1	△206,040	△42.5
		計	581,385,759	72.8	620,183,119	75.4	△38,797,360	△6.3
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	一 般	169,542,683	21.2	156,309,699	19.0	13,232,984	8.5
		退 職	80,345	0.0	142,680	0.0	△62,335	△43.7
		計	169,623,028	21.2	156,452,379	19.0	13,170,649	8.4
	介護納付金分		47,791,678	6.0	45,880,334	5.6	1,911,344	4.2
	合 計		798,800,465	100.0	822,515,832	100.0	△23,715,367	△2.9

(2) 介護保険事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 3,215,500,000 円で、補正予算において 139,177,000 円を減額し、予算現額は 3,076,323,000 円となり、前年度に比べ 6,115,000 円の減となっている。

決算収支の状況は、歳入 2,995,425,514 円、歳出 2,949,478,793 円で歳入歳出差引額 45,946,721 円の黒字となっている。

決算の状況は【表 57】のとおりである。

表 57

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D=B-C	翌年度へ 繰り越す べき財源 E	実質収支額 F=D-E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
5	3,076,323,000	2,995,425,514	2,949,478,793	45,946,721	0	45,946,721	97.4	95.9
4	3,082,438,000	3,003,708,085	2,913,635,231	90,072,854	0	90,072,854	97.4	94.5
増減	△6,115,000	△8,282,571	35,843,562	△44,126,133	0	△44,126,133	0.0	1.4

イ 歳入について

予算現額 3,076,323,000 円に対し、調定額 3,002,659,013 円、収入済額は 2,995,425,514 円で、収入率は対予算 97.4%、対調定 99.8%である。収入済額は前年度に比べ 8,282,571 円の減となっている。【表 58】これは繰越金は増えたものの、保険料、国庫支出金、県支出金が減少したためである。

収入済額の内訳は、保険料の第 1 号被保険者保険料が 471,318,390 円（特別徴収額 442,013,080 円、普通徴収額 29,305,310 円）、国庫支出金 781,393,636 円、支払基金交付金 735,212,000 円、県支出金 423,346,966 円、一般会計繰入金 493,678,324 円、前年度繰越金 90,072,854 円、諸収入 301,915 円などである。なお、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金は、介護給付費負担金や地域支援事業交付金などが主なものであり、次年度において交付額が確定され返納又は追加交付されることになる。

不納欠損額 1,326,590 円（滞納繰越分普通徴収保険料）は、介護保険法第 200 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

令和 5 年度の収入未済額 5,906,909 円は全て保険料に係る額であり、前年度の保険料に係る収入未済額 5,682,239 円より 224,670 円増加している。普通徴収保険料に係る収入未済であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は【表 59】のとおりである。

表 58

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	3,076,323,000	3,002,659,013	2,995,425,514	1,326,590	5,906,909	97.4	99.8
4	3,082,438,000	3,010,657,184	3,003,708,085	1,266,860	5,682,239	97.4	99.8
増減	△6,115,000	△7,998,171	△8,282,571	59,730	224,670	0.0	0.0

表 59

(単位：円・%)

款 別	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
保 険 料	471,318,390	15.7	476,656,981	15.9	△5,338,591	△1.1
分担金及び負担金	31,500	0.0	13,500	0.0	18,000	133.3
使用料及び手数料	43,200	0.0	63,800	0.0	△20,600	△32.3
国 庫 支 出 金	781,393,636	26.1	804,750,642	26.8	△23,357,006	△2.9
支払基金交付金	735,212,000	24.6	731,570,479	24.4	3,641,521	0.5
県 支 出 金	423,346,966	14.1	429,073,320	14.3	△5,726,354	△1.3
財 産 収 入	26,729	0.0	22,471	0.0	4,258	18.9
繰 入 金	493,678,324	16.5	491,036,379	16.3	2,641,945	0.5
繰 越 金	90,072,854	3.0	69,788,516	2.3	20,284,338	29.1
諸 収 入	301,915	0.0	731,997	0.0	△430,082	△58.8
計	2,995,425,514	100.0	3,003,708,085	100.0	△8,282,571	△0.3

ウ 歳出について

予算現額 3,076,323,000 円に対し、支出済額は 2,949,478,793 円で、執行率は 95.9%となり 126,844,207 円（うち保険給付費 108,103,956 円）の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 35,843,562 円の増となっている。【表 60】

支出済額 2,949,478,793 円の主なものは、介護保険給付費 2,599,486,044 円、介護予防・生活支援サービス事業費や包括的支援事業・任意事業費などの地域支援事業費 114,335,627 円などである。なお、保険給付費 2,599,486,044 円は支出済総額の 88.1%を占め、前年度に比べ 404,104 円の減となっている。【表 61】

基金費 45,077,000 円は決算剰余金の 2 分の 1 以上と基金利子を積み立てるもので、前年度より 10,144,000 円の増となっている。伊佐市介護保険基金の年度末残高は、438,607,946 円である。

款別支出済額の状況は【表 61】のとおりである。

保険給付費の支出済額の状況は【表 62】のとおりである。

表 60

(単位：円・％・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	3,076,323,000	2,949,478,793	126,844,207	95.9
4	3,082,438,000	2,913,635,231	168,802,769	94.5
増減	△6,115,000	35,843,562	△41,958,562	1.4

表 61

(単位：円・％)

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	99,386,702	3.4	94,662,343	3.3	4,724,359	5.0
保 険 給 付 費	2,599,486,044	88.1	2,599,890,148	89.2	△404,104	△0.0
地域支援事業費	114,335,627	3.9	111,047,757	3.8	3,287,870	3.0
保健福祉事業費	26,160,227	0.9	26,063,991	0.9	96,236	0.4
基 金 費	45,077,000	1.5	34,933,000	1.2	10,144,000	29.0
諸 支 出 金	65,033,193	2.2	47,037,992	1.6	17,995,201	38.3
計	2,949,478,793	100.0	2,913,635,231	100.0	35,843,562	1.2

表 62 (保険給付費)

(単位：円・％)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	477,405,031	18.4	438,525,893	16.9	38,879,138	8.9
	特例居宅介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護サービス給付費	560,651,965	21.6	611,397,230	23.5	△50,745,265	△8.3
	特例地域密着型介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	施設介護サービス給付費	1,181,913,591	45.5	1,162,658,664	44.7	19,254,927	1.7
	特例施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	居宅介護福祉用具購入費	3,433,960	0.1	2,828,196	0.1	605,764	21.4
	居宅介護住宅改修費	5,918,447	0.2	8,457,325	0.3	△2,538,878	△30.0
	居宅介護サービス計画給付費	62,809,224	2.4	61,856,157	2.4	953,067	1.5

	特例居宅介護サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	2,292,132,218	88.2	2,285,723,465	87.9	6,408,753	0.3
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	84,737,686	3.2	86,953,155	3.3	△2,215,469	△2.5
	特例介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	地域密着型介護予防サービス給付費	8,364,348	0.3	9,722,488	0.4	△1,358,140	△14.0
	特例地域密着型介護予防サービス給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	介護予防福祉用具購入費	1,728,758	0.1	2,097,585	0.1	△368,827	△17.6
	介護予防住宅改修費	5,678,566	0.2	5,570,817	0.2	107,749	1.9
	介護予防サービス計画給付費	14,622,420	0.6	14,720,160	0.6	△97,740	△0.7
	特例介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	115,131,778	4.4	119,064,205	4.6	△3,932,427	△3.3
審査支払手数料		1,959,826	0.1	2,268,000	0.1	△308,174	△13.6
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	70,895,328	2.7	69,925,594	2.7	969,734	1.4
	高額介護予防サービス費	145,216	0.0	158,528	0.0	△13,312	△8.4
	計	71,040,544	2.7	70,084,122	2.7	956,422	1.4
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	110,715,701	4.3	114,891,683	4.4	△4,175,982	△3.6
	特例特定入所者介護サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	特定入所者介護予防サービス費	74,565	0.0	18,295	0.0	56,270	307.6
	特例特定入所者介護予防サービス費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	110,790,266	4.3	114,909,978	4.4	△4,119,712	△3.6
高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費	8,352,663	0.3	7,781,462	0.3	571,201	7.3
	高額医療合算介護予防サービス費	78,749	0.0	58,916	0.0	19,833	33.7
	計	8,431,412	0.3	7,840,378	0.3	591,034	7.5
合 計		2,599,486,044	100.0	2,599,890,148	100.0	△404,104	0.0

(3) 介護サービス事業特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 16,500,000 円で、補正予算において 568,000 円を減額し、予算現額は 15,932,000 円となり、前年度に比べ 990,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 15,525,529 円、歳出 15,201,745 円で歳入歳出差引額 323,784 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 63】のとおりである。

表 63

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
5	15,932,000	15,525,529	15,201,745	323,784	0	323,784	97.4	95.4
4	14,942,000	15,393,281	14,506,012	887,269	0	887,269	103.0	97.1
増減	999,000	132,248	695,733	△563,485	0	△563,485	△5.6	△1.7

イ 歳入について

予算現額 15,932,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 15,525,529 円で収入率は対予算 97.4%、対調定 100.0%である。収入済額は前年度に比べ 132,248 円の増となっている。【表 64】

収入済額の内訳は、介護予防給付費収入（介護予防サービス計画作成収入）14,638,260 円、繰越金 887,269 円である。

表 64

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				対予算	対調定
5	15,932,000	15,525,529	15,525,529	97.4	100.0
4	14,942,000	15,393,281	15,393,281	103.0	100.0
増減	990,000	132,248	132,248	△5.6	0.0

ウ 歳出について

予算現額 15,932,000 円に対し、支出済額は 15,201,745 円で、執行率は 95.4%となり 730,255 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 695,733 円の増となっている。【表 65】

支出済額 15,201,745 円は、要支援 1、2 の認定者への介護予防サービス計画作成に係る介護予防専門員の報酬等が主なものであり、その他に介護予防支援業務委託等の委託料 111,746 円、地域包括支援センターシステム導入業務リース料の使用料及び賃借料 1,495,584 円、介護支援専門員研修受講料の負担金補助及び交付金 50,800 円などである。

表 65

(単位：円・％・ポイント)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
5	15,932,000	15,201,745	730,255	95.4
4	14,942,000	14,506,012	435,988	97.1
増減	999,000	695,733	294,267	△1.7

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算の概要

当初予算額は 487,600,000 円で、補正予算において 2,420,000 円を増額し、予算現額は 490,020,000 円となり、前年度に比べ 9,101,000 円の増となっている。

決算収支の状況は、歳入 493,456,422 円、歳出 487,833,989 円で歳入歳出差引額 5,622,433 円の黒字決算となっている。

決算の状況は【表 66】のとおりである。

表 66

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算総額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差 引 額 D = B - C	翌年度へ繰 り越すべき 財源 E	実質収支額 F = D - E	予算現額に 対する割合	
							歳入 B/A	歳出 C/A
5	490,020,000	493,456,422	487,833,989	5,622,433	0	5,622,433	100.7	99.6
4	480,919,000	482,188,883	479,701,093	2,487,790	0	2,487,790	100.3	99.7
増減	9,101,000	11,267,539	8,132,896	3,134,643	0	3,134,643	0.4	△0.1

イ 歳入について

予算現額 490,020,000 円に対し、調定額 495,709,454 円、収入済額 493,456,422 円で、収入率は対予算 100.7%、対調定 99.5%である。収入済額は前年度に比べ 11,267,539 円の増となっている。【表 67】

収入済額の内訳は、後期高齢者医療保険料 288,982,243 円、一般会計繰入金 197,502,301 円、諸収入 4,442,188 円、繰越金 2,487,790 円などである。

不納欠損額 165,500 円は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条の規定に基づく時効の成立によるもので、やむを得ない措置である。

収入未済額 2,087,532 円は前年度より 377,657 円増加している。普通徴収保険料に係る収入未済であるため、滞納が長期化することのないよう被保険者の理解を得ながら引き続き収納努力が望まれる。

款別収入済額の状況は【表 68】のとおりである。

表 67

(単位：円・%・ポイント)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5	490,020,000	495,709,454	493,456,422	165,500	2,087,532	100.7	99.5
4	480,919,000	484,031,358	482,188,883	132,600	1,709,875	100.3	99.6
増減	9,101,000	11,678,096	11,267,539	32,900	377,657	0.4	△0.1

表 68

(単位：円・%)

款 別	令和5年度		令和4年度		増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比 率
後期高齢者医療保険料	288,982,243	58.6	282,000,280	58.5	6,981,963	2.5
使用料及び手数料	41,900	0.0	52,400	0.0	△10,500	△20.0
国 庫 支 出 金	0	0.0	29,000	0.0	△29,000	皆減
繰 入 金	197,502,301	40.0	193,934,181	40.2	3,568,120	1.8
諸 収 入	4,442,188	0.9	4,774,012	1.0	△331,824	△7.0
繰 越 金	2,487,790	0.5	1,399,010	0.3	1,088,780	77.8
計	493,456,422	100.0	482,188,883	100.0	11,267,539	2.3

ウ 歳出について

予算現額 490,020,000 円に対し、支出済額は 487,833,989 円で、執行率は 99.6%となり 2,186,011 円の不用額となっている。支出済額は前年度に比べ 8,132,896 円の増となっている。【表 69】

支出済額 487,833,989 円の主なものは、広域連合納付金 460,524,450 円、長寿健診業務の委託料や令和5年度から始まった介護予防等の一体的実施事業に係る報酬等の保健事業費 9,257,149 円などである。なお、広域連合納付金は支出済総額の 94.4%を占め、前年度に比べ 4,705,350 円の増となっている。

款別支出済額の状況は【表 70】のとおりである。

表 69

(単位：円・%・ポイント)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
5	490,020,000	487,833,989	2,186,011	99.6
4	480,919,000	479,701,093	1,217,907	99.7
増減	9,101,000	8,132,896	968,104	△0.1

表 70

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比 率
総 務 費	17,735,190	3.6	17,328,726	3.6	406,464	2.3
広域連合納付金	460,524,450	94.4	455,819,100	95.0	4,705,350	1.0
保 健 事 業 費	9,257,149	1.9	6,230,667	1.3	3,026,482	48.6
諸 支 出 金	317,200	0.1	322,600	0.1	△5,400	△1.7
計	487,833,989	100.0	479,701,093	100.0	8,132,896	1.7

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金の決算年度中の増減及び現在高において、調書及び証書など関係書類と照合、精査を行うとともに関係職員の説明も求め審査した結果、土地において記載漏れによる追加があったものの、それぞれの年度末現在高は正確であることを確認した。

令和6年3月31日現在における各種財産の増減内容は【表76】のとおりである。

表 76

区 分			年度当初現在高	決算年度中増減高	年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行政財産（㎡）	2,557,959	932	2,558,891
		普通財産（㎡）	547,540	10,522	558,062
		山 林	直営（㎡）	△9,936	12,071,023
			分収（㎡）	0	4,208,874
			計（㎡）	△9,936	16,279,897
		合計（㎡）	19,395,332	1,518	19,396,850
	国有分収林（㎡）		3,356,237	△180,953	3,175,284
	建 物（㎡）		195,062	△1,253	193,809
	立 木（㎡）		614,017	△7,444	606,573
	物権（地上権）（㎡）		4,178,918	0	4,178,918
	有価証券（株券）（千円）		2,804	0	2,804
	出資による権利（千円）		36,569	0	36,569
物品	乗用自動車ほか（台）		170	△3	167
債権	各種貸付金（千円）		584,127	2,729	586,856
基金	各種基金（千円）		10,665,598	188,026	10,853,624

※決算書の財産に関する調書は四捨五入しているため、合計と内訳合計が一致しない場合がある。

表内の決算年度中の増減高の主な内容については次のとおりである。

ア 土 地

行政財産は、農業集落排水施設 6,823.35 m²の農業集落排水事業会計への移管に伴う減や、土砂置き場 7,755 m²の取得による増により差引き 932 m²の増となった。

普通財産の 10,522 m²の増は、県の砂防工事等に伴う譲渡手続き前の行政財産からの分類換えや、後述の市有林の用途廃止による普通財産への所管換えが主な理由である。

山林の 9,936 m²の減は、県の砂防メンテナンス事業に伴う管理用地として譲渡するために、用途廃止により普通財産へ所管替えをしたものである。

国有分収林の 180,953 m²の減は、分収林契約終了に伴う減である。

イ 建 物

建物の 1,253 m²の減は、木造 257 m²の減と非木造 996 m²の減である。

木造 257 m²の減は、石井班消防詰所の売却及び下殿団地住宅と平出水中央住宅、中央公園便所の解体による減が主なものである。

非木造 996 m²の減は、第 14 分団消防詰所と大口小学校給食室上屋の新築による増と、中央交番横便所の解体及び農業集落排水施設を農業集落排水事業会計へ移管したことによる減である。

ウ 債 権

債権の各種貸付金による 2,729 千円の増は、奨学資金貸付金が 3,479 千円増加し、住宅新築資金貸付金が 750 千円減少したことによるものである。

エ 基 金

各種基金については、総てが金融機関への預け入れがなされ、預金証書の保管、預金台帳の整備も確実になされていることを認めた。なお、5 年度は鹿児島県立大口高等学校活性化基金は廃止された。

第8 むすび

今回、審査に付された令和5年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産の管理状況について審査を行った概要については、述べてきたとおりである。審査の結果、各会計決算及び管理する財産ともに計数に誤りはなく、財産のうち基金の管理についても各条例の設置目的に準拠し適正に処理されていた。また、定期監査及び例月現金出納検査の結果も踏まえ、会計処理は良好であり、証拠書類等も十分に整備されていることを認めた。

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に移行され、本市においても、各市有施設の運営や各種イベントの開催が徐々にコロナ禍以前の状態に戻っている。そのような状況下で、当年度の一般会計決算はコロナ禍で膨張した過去数年間の決算と比べて規模は減少傾向となっている。また、一般会計の事業執行は、令和5年度を始期とする「第2次伊佐市総合振興計画」に基づき、市財政状況や事業の優先順位等を検討しながら、必要な施策・事業を推進する予算がほぼ計画通りに執行されていることを認めた。

歳入については、過去3年間連続で200億円を超えていたものの、本年度は前年度に比べ約697百万円の減となった。主な要因として、米価格の下落や飼料価格の高騰に伴う農業所得の減少が市税収入に影響したことや災害復旧事業完了に伴う国県支出金の減少が影響している。市税に関しては、滞納整理の強化など、社会情勢の変化に柔軟に対応しつつ、ふるさと応援寄附金などの歳入確保策を引き続き推進していただきたい。

歳出についても、過去最高の決算額となった前年度と比較して、歳出総額は約480百万円の減となった。総合体育館や元気こころ館及び国体カヌー競技場整備等の大規模建設事業があったものの、減債基金や財政調整基金の積立の減少及び災害復旧費の減少が大きかったことが主な要因である。執行状況は、おおむね適正に執行されていると認められたが、令和6年度からは新庁舎建設及びふれあいセンター改修事業の予算執行が本格化する。今後も、各事業の効果を十分に検証し、不必要な支出を避けるため、効率的かつ効果的な事業運営を実施し、ふるさと納税基金や森林環境譲与税基金などの基金も効果的に活用していただきたい。不用額については、やむを得ない部分もあると理解するが、予算の適正な設定と適時・的確な見直しを通じて、効率的な予算執行に努めていただきたい。

当年度の一般会計の財政状況は、実質収支は黒字を維持したものの、前年度より減少している。これは主に財政調整基金繰入金の減額が影響している。単年度収支及び実質単年度収支についてはともに赤字ではあるが、前年度と比較すると赤字幅が減少し改善が見られる。

決算統計における普通会計の決算分析の財政指標では、財政の弾力性を判断する経常収支比率は92.0（前年度91.1%）、財政の硬直化を判断する実質公債費比率は8.9%（前年度8.8%）、財政力を判断する財政力指数は0.38（前年度と同じ）となっている。今後の財政運営については、高齢化による社会保障関係経費の増加や老朽化が進行する公共施設の維持費用の増加が見込まれる。また、扶助費、公債費、物件費などに充当する経常一般財源の負担がさらに増える一方で、地方交付税の増加は期待できないため、経常収支比率は悪化していく傾向にあり、厳しい財政状況が続くことが予想される。将来の財源確保には依然として課題が残り、十分な対応が求められる。

次に、特別会計の国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療については、被保険者数に応じた運用財源の確保等の課題を抱えているが、保健事業等を充実させることにより、医療費及び給付費の適正化を図り今後も健全かつ適正な運営に努めていただきたい。とりわけ国民健康保険事業では、一般会計からの法定外繰入金が年々増えているので、保険税額の設定についても慎重に議論をお願いしたい。

また、介護サービス事業においても、引き続き歳入歳出バランスに留意され適正な運営に努めていただきたい。

最後に、職員一丸となり、市民の福祉向上と安全・安心な環境づくりに最大限の努力が払われていることは評価する。しかしながら、今後を見据えると、人口減少や少子高齢化に対応するための子育て施策や介護人材の育成、公共施設の老朽化に対応するための改修・建替など、多くの財政運営上の課題に加え、パンデミック、物価高騰、気候変動や災害、多様性の進展など多くの不確定要素が懸念される状況にある。これらの要因により、楽観視できない厳しい環境が続くことが予想され、今後の施策の展開に当たっては、本市の財政力を十分に見極めつつ、自治体DXやAIの活用を推進し、経常経費の抑制、費用対効果の検証に努めるとともに、市民ニーズを的確に把握し、積極的かつ健全な行財政運営を実現されるよう強く要望する。

付表 1 一般会計款別予算・決算の状況
(歳入)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況			決 算 の 状 況					構 成 割 合		収 入 割 合	
	当初予算額 (a)	補正予算額 継続費・繰越 財源充当額 (b)	最終予算額 (a)+(b)=(c)	調 定 額 (d)	収 入 済 額 (e)	不 納 欠損額 (f)	収入未済額 (d) - (e) - (f) = (g)	予算現額と収入 済額との比較 (c) - (e)	最 終 予算額	収 入 済 額	対 予算額 (e)/(c)	対 調定額 (e)/(d)
1 市 税	3,238,672,000	△ 32,636,000	3,206,036,000	3,495,543,200	3,304,200,828	11,024,445	180,317,927	△ 98,164,828	15.6	16.6	103.1	94.5
2 地 方 譲 与 税	198,812,000	0	198,812,000	202,356,000	202,356,000	0	0	△ 3,544,000	1.0	1.0	101.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	1,100,000	0	1,100,000	647,000	647,000	0	0	453,000	0.0	0.0	58.8	100.0
4 配 当 割 交 付 金	5,300,000	0	5,300,000	7,531,000	7,531,000	0	0	△ 2,231,000	0.0	0.0	142.1	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,600,000	0	4,600,000	9,133,000	9,133,000	0	0	△ 4,533,000	0.0	0.0	198.5	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	37,600,000	0	37,600,000	35,449,000	35,449,000	0	0	2,151,000	0.2	0.2	94.3	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	571,000,000	0	571,000,000	596,054,000	596,054,000	0	0	△ 25,054,000	2.8	3.0	104.4	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	7,800,000	0	7,800,000	10,396,000	10,396,000	0	0	△ 2,596,000	0.0	0.1	133.3	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	25,000,000	△ 8,739,000	16,261,000	16,261,000	16,261,000	0	0	0	0.1	0.1	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	5,635,000,000	318,924,000	5,953,924,000	6,082,331,000	6,082,331,000	0	0	△ 128,407,000	28.9	30.5	102.2	100.0
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,800,000	0	2,800,000	2,177,000	2,177,000	0	0	623,000	0.0	0.0	77.8	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	55,995,000	599,000	56,594,000	60,441,123	59,616,953	0	824,170	△ 3,022,953	0.3	0.3	105.3	98.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	192,953,000	△ 6,078,000	186,875,000	265,877,573	188,278,998	0	77,598,575	△ 1,403,998	0.9	0.9	100.8	70.8
14 国 庫 支 出 金	2,603,121,000	1,062,780,000	3,665,901,000	3,465,056,073	3,180,268,073	0	284,788,000	485,632,927	17.8	16.0	86.8	91.8
15 県 支 出 金	1,797,274,000	△ 19,466,000	1,777,808,000	1,822,639,023	1,775,782,023	0	46,857,000	2,025,977	8.6	8.9	99.9	97.4
16 財 産 収 入	32,525,000	9,485,000	42,010,000	69,809,653	69,809,653	0	0	△ 27,799,653	0.2	0.4	166.2	100.0
17 寄 附 金	525,795,000	242,277,000	768,072,000	688,034,817	688,034,817	0	0	80,037,183	3.7	3.5	89.6	100.0
18 繰 入 金	963,857,000	△ 144,259,000	819,598,000	812,765,071	812,765,071	0	0	6,832,929	4.0	4.1	99.2	100.0
19 繰 越 金	400,000,000	1,118,734,000	1,518,734,000	1,518,734,472	1,518,734,472	0	0	△ 472	7.4	7.6	100.0	100.0
20 諸 収 入	258,696,000	31,242,000	289,938,000	741,837,310	285,333,000	0	456,504,310	4,605,000	1.4	1.4	98.4	38.5
21 市 債	1,110,100,000	332,800,000	1,442,900,000	1,093,100,000	1,093,100,000	0	0	349,800,000	7.0	5.5	75.8	100.0
歳 入 合 計	17,668,000,000	2,905,663,000	20,573,663,000	20,996,173,315	19,938,258,888	11,024,445	1,046,889,982	635,404,112	100.0	100.0	96.9	95.0

注:割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

(歳出)

(単位：円・%)

区 分	予 算 の 状 況				決 算 の 状 況			構 成 割 合		支出割合
	当初予算額 (a)	補正予算額 (b)	継続費・繰越額 予備費充用・流用額 (c)	最終予算額 (a)+(b)+(c) (d)	支出済額 (e)	翌年度繰越額 (継続費通次繰越) (繰越明許費) (事故繰越し) (f)	不 用 額 (d) - (e) - (f)	最 終 予算額	支 出 済 額	対 予算額 (e)/(d)
1 議 会 費	126,439,000	3,157,000	0	129,596,000	128,166,564	0	1,429,436	0.6	0.7	98.9
2 総 務 費	1,912,108,000	969,892,000	166,182,000	3,048,182,000	2,589,428,199	363,081,000	95,672,801	14.8	13.9	84.9
3 民 生 費	6,528,942,000	939,698,000	761,000	7,469,401,000	6,910,735,346	164,301,000	394,364,654	36.3	37.1	92.5
4 衛 生 費	1,512,907,000	22,850,000	161,000	1,535,918,000	1,307,901,313	146,166,000	81,850,687	7.5	7.0	85.2
5 労 働 費	8,000,000	△ 400,000	0	7,600,000	7,600,000	0	0	0.0	0.0	100.0
6 農 林 水 産 業 費	1,246,738,000	41,086,000	19,658,000	1,307,482,000	1,240,011,921	0	67,470,079	6.4	6.7	94.8
7 商 工 費	660,610,000	194,428,000	1,862,000	856,900,000	784,202,516	0	72,697,484	4.2	4.2	91.5
8 土 木 費	794,712,000	△ 52,464,000	205,415,000	947,663,000	833,132,193	69,333,000	45,197,807	4.6	4.5	87.9
9 消 防 費	800,035,000	△ 20,438,000	0	779,597,000	769,903,694	0	9,693,306	3.8	4.1	98.8
10 教 育 費	1,924,431,000	58,729,000	33,298,000	2,016,458,000	1,772,666,217	123,989,000	119,802,783	9.8	9.5	87.9
11 災 害 復 旧 費	198,937,000	36,819,000	321,894,000	557,650,000	401,267,440	69,362,000	87,020,560	2.7	2.2	72.0
12 公 債 費	1,924,141,000	△ 32,486,000	0	1,891,655,000	1,891,074,393	0	580,607	9.2	10.1	99.9
13 予 備 費	30,000,000	0	△ 4,439,000	25,561,000	0	0	25,561,000	0.1	0.0	0.0
歳 出 合 計	17,668,000,000	2,160,871,000	744,792,000	20,573,663,000	18,636,089,796	936,232,000	1,001,341,204	100.0	100.0	90.6

※翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越158,900,000円、繰越明許費777,332,000円である。

注：割合の数値は四捨五入の関係で誤差が生じる場合があります。

令和５年度 伊佐市基金運用状況審査意見

第１ 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第２ 審査の種類

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第３ 審査の対象

伊佐市土地開発基金

伊佐市中山間ふるさと保全対策基金

伊佐市子ども医療費資金貸付基金

伊佐市肉用牛特別導入基金

伊佐市肉用牛規模拡大事業基金

伊佐市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第４ 審査の着眼点

基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行なわれているかを主たる着眼点として審査を行った。

第５ 審査の主な実施内容

令和５年度基金の運用状況に関する調書に基づいて、会計管理者が保管する帳簿及び証拠書類並びに主管課の関係書類と照合し計数の確認を行うとともに、基金が条例等で規定する運用やその目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかどうかについて審査した。

第６ 審査の日程

令和６年７月４日から令和６年８月３０日まで

第７ 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に沿って運用され、現金の管理並びに事務の処理についても適正に行われているものと認めた。

基金の運用に当たっては、今後とも適正かつ効率的な運用に努め、一層の効果を上げるよう望むものである。

なお、各基金については、令和５年４月１日から令和６年３月３１日までの期間の運用であり、基金別運用状況は次のとおりである。

1 基金別運用状況

(1) 土地開発基金

当基金の前年度末現在高は、現金 593,245,000 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(2) 中山間ふるさと保全対策基金

当基金の前年度末現在高は、現金 20,000,626 円で年度中の増減はなく、当年度末現在高も同額である。

(3) 子ども医療費資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は現金 3,000,000 円で、2,000,000 円を減額し、当年度末現在高は現金 1,000,000 円となっている。

(4) 肉用牛特別導入基金

本年度中は貸付けが行われなかった。これまでの貸付けに伴う返還金は 2,880,000 円（うち全額返還済 8 頭）で、当年度末現在高は 10,541,618 円となっている。その内訳は現金残高 7,181,618 円、貸付金残高 15 頭分 3,360,000 円である。

(5) 肉用牛規模拡大事業基金

本年度中に 13 頭分 5,850,000 円の貸付けが行われている。また、これまでの貸付けに伴う 8,290,000 円（うち全額返還済 16 頭）の返還がなされ、当年度末現在高は 51,490,000 円となっている。その内訳は、現金残高 26,620,000 円、貸付金残高 75 頭分 24,870,000 円である。

(6) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金の前年度末現在高は 3,000,000 円で、7 件 2,156,532 円の貸付けを行い、本年度中に全て償還がなされ、当年度末現在高は現金 3,000,000 円となっている。

2 定額資金基金運用状況表

基金（定額の資金を運用するための基金）

（単位：円）

基 金 名	年度当初 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	年度当初 現金残高	決算年度中運用内容	決算年度末 現金残高	備 考
土地開発基金	593,245,000	0	593,245,000	593,245,000	積 立 － 運 用 － (土地等)	593,245,000	
中山間ふるさと 保全対策基金	20,000,626	0	20,000,626	20,000,626	積 立 －	20,000,626	
子ども医療費 資金貸付基金	3,000,000	△2,000,000	1,000,000	3,000,000	貸付け － 償 還 －	1,000,000	
肉用牛特別導入 基金	10,541,618	0	10,541,618	4,301,618	貸付け 0 (0頭) 償 還 2,880,000 (8頭)	7,181,618	運用中 (15頭) 3,360,000
肉用牛規模拡大 事業基金	51,490,000	0	51,490,000	24,180,000	貸付け 5,850,000 (13頭) 償 還 8,290,000 (16頭)	26,620,000	運用中 (75頭) 24,870,000
国民健康保険 高額療養資金 貸付基金	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000	貸付け 2,156,532 (7件) 償 還 2,156,532 (7件) 回転率 71.88%	3,000,000	